

市民税・県民税申告書の書き方（表面）

住所・氏名・生年月日は、楷書で正しく記入してください。電話番号は必ず記入してください。

令和7年度 市民税・県民税申告書

表

防府市長殿	現住所	防府市寿町7番1号		行政区番号	*	
	1月1日現在の住所	同上		世帯番号	*	
提出年月日	フリガナ	ホウフ タロウ	生年月日	宛名番号	*	
	氏名	防府 太郎	S31. 1. 1	業種又は職業	会社員	
年	月	日	氏名	電話番号	23-2111	
			氏名	個人番号	123456789012	
			世帯主の氏名	防府 太郎	続柄	本人

令和6年中に収入がなかった方は、右記の該当する項目について記入し記名のうえ提出してください。

前年無収入の方で、1~4に該当事項が見当たらない場合は、「5その他」のところに前年中の状況等を具体的に記入してください。

障害者控除欄には、障害者に該当する方の氏名等を記入してください。特別障害者に該当する場合は「特別」その他障害者に該当する場合は「普通」と記入してください。

配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者欄には、配偶者の氏名・生年月日・個人番号（マイナンバー）を記入してください。★上記控除を受けようとする場合は、配偶者の年間の合計所得額を記入してください。

★また、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者に該当する場合はチェックを入れてください。

扶養控除欄には、扶養親族に該当する方を記入してください。また、別居か同居か記入してください。なお、別居の場合には裏面「12」に住所を記入してください。

16歳未満の扶養親族がいる方は、こちらの欄に該当する方を記入してください。

★ 令和6年中収入がなかった方は、下記を○で囲み理由を記載し、氏名、生年月日、住所、電話番号を記入して提出してください。

収入なし

- ① 次の人に扶養（仕送り・援助）されていた。（氏名：_____ 続柄：_____）
- ② 無職、休職中、病気療養中であった。（_____年_____月から）
- ③ 学生であった。（_____年_____月卒業見込）
- ④ 非課税収入のみであった。障害年金・遺族年金・雇用保険・その他（_____）
- ⑤ その他（_____）

3所得から差し引かれる金額に関する事項

13	社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料
		国民健康保険	287,300 円		
		合計	287,300 円		
15	生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	80,000 円
		新個人年金保険料の計	20,000 円	旧個人年金保険料の計	
		介護医療保険料の計	13,000 円		
16	地震保険料控除	地震保険料の計	50,000 円	旧長期損害保険料の計	
17~19	障害者控除	フリガナ	ホウフ ヨシコ	障害の程度	普通
		氏名	防府 良子		
20	障害者控除	フリガナ		障害の程度	
		氏名			
21~22	配偶者控除	フリガナ	ホウフ ハナコ	生年月日	S38. 5. 3
		氏名	防府 花子	配偶者の合計所得金額	320,000 円
23	扶養控除	フリガナ	ホウフ カズコ	生年月日	H16. 1. 3
		氏名	防府 和子	同居・別居の区分	別居
		個人番号	456789012345	続柄	子
				控除額	万円
24	扶養控除	フリガナ	ホウフ ヨシコ	生年月日	S8. 3. 7
		氏名	防府 良子	同居・別居の区分	同居
		個人番号	234567890123	続柄	母
				控除額	万円
25	扶養控除	フリガナ		生年月日	
		氏名		同居・別居の区分	
		個人番号		続柄	
				控除額	万円
26	扶養控除	フリガナ		生年月日	
		氏名		同居・別居の区分	
		個人番号		続柄	
				控除額	万円
27	扶養控除	フリガナ		生年月日	
		氏名		同居・別居の区分	
		個人番号		続柄	
				控除額	万円
28	16歳未満の扶養親族	フリガナ	ホウフ イチロウ	生年月日	H26. 2. 1
		氏名	防府 一郎	同居・別居の区分	同居
29	16歳未満の扶養親族	フリガナ		生年月日	
		氏名		同居・別居の区分	
30	16歳未満の扶養親族	フリガナ		生年月日	
		氏名		同居・別居の区分	
		別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。	扶養控除額の合計	90 万円	

1	収入金額等	事業	営業等	ア		
			農業	イ	875,000	
			不動産	ウ	560,000	
			利子	エ		
			配当	オ		
			給与	カ	977,654	
		雑		公的年金等	キ	2,765,221
				業務	ク	
				その他	ケ	500,000
		総合譲渡		短期	コ	
	長期		サ			
		一時	シ	500,000		
2	所得金額	事業	営業等	①		
			農業	②	287,659	
			不動産	③	382,800	
			利子	④		
			配当	⑤		
			給与	⑥	327,654	
		雑		公的年金等	⑦	1,665,221
				業務	⑧	
				その他	⑨	200,000
				合計	⑩	1,865,221
		総合譲渡・一時	⑪	250,000		
		合計	⑫	3,113,334		
4	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	287,300		
		小規模企業共済等掛金控除	⑭			
		生命保険料控除	⑮	63,500		
		地震保険料控除	⑯	25,000		
		寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱			
		勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	260,000		
		配偶者（特別）控除	㉑~㉒	330,000		
		扶養控除	㉓	900,000		
		基礎控除	㉔	430,000		
		⑬から㉔までの計	㉕	2,295,800		
		雑損控除	㉖			
		医療費控除	㉗	20,000		
		合計	㉘	2,315,800		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口「1」と記入してください。5 給与の公的年金等にかかる所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き（特別徴収）
 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

26	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
27	医療費控除	支払った医療費等	150,000 円	保険金などで補てんされる金額
				30,000 円

